

チャランケ通信 第194号 2017年10月16日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

小池劇場、どうやら「柳の下に泥鰌」はいなかったようだ

総選挙も公示後やや1週間、22日の投票日に向けた最後の胸突き八丁に差し掛かってくる。マスコミ各紙の前半戦の世論調査による予想獲得議席数が発表されているが、いずれも与党自民党が解散時の勢力を確保する勢いで、公明党と合わせれば300議席越えもあり得るとの事だ。これに対して小池代表率いる「希望の党」は伸び悩んでおり、急遽立ち上げた「立憲民主党」のほうに勢いが出ていて、改選議席数を大きく上回りそうだ。

また、民進党の中から、あえて無所属になって立候補した多くの候補もかなり善戦しており、一番困惑しているのが民進党から希望の党へと公認変更した候補であろう。とくに、東京では「都民ファースト」が7月の都議選で大躍進を遂げ、小池代表が都知事を務めるだけに「金城湯池」と思われていたにもかかわらず、軒並み苦戦しているという報道もある。柳の下に泥鰌は、いなかったのかもしれない。

安倍総理の解散戦略、野党の乱立と準備不足で功を奏したか

それにしても、今度の選挙で野党側の準備不足を突いた安倍総理の解散戦術は、今のところ効を奏しているのだろう。安倍政権に対する支持率は決して高まっていないのに、野党側の結束の乱れは小選挙区制度も相まって、与党自民党・公明党連合に有利に働いていることは確かである。おそらくこのままの勢いで行けば、安倍政権はこれまで進めてきた共謀罪や安保法制なども信任を受け、公約に掲げた憲法改正についても推進していくに違いない。総選挙の結果をうけて勝利すれば、当然そうなる。これから残された1週間足らずの間で、どのように選挙戦が展開していくのか予断は許さないものの、世論調査の行方は大きく変えられることはなさそうである。総選挙後の政局は、再び安倍1強体制が続くと思うと、やや憂鬱だし熟議の民主主義からは、ますます遠のいてしまうだろう。悔しいが、それが今の日本の政治の一つの現実なのだから。

民進党の行方はどうなるのか、政権交代可能な野党への道は険しい

むしろ、問題は衆議院議員のいなくなった民進党のこれからの行方であろう。参議院議員は殆ど民進党に残っており、地方議員や党員も未だそのままである。衆議院の選挙結果を受け、前原代表に対する不信任の動きが顕在化することは必至で、立憲民主党と無所属で戦った方たちを繋ぎ止めながら民進党をどうして行くのか、選挙後の野党側の激動の政局が始まるのだろう。おそらく、そのリーダーとして枝野幸男氏がどんなヘゲモニーを発揮するのか、もう一度リベラルの旗を立て直し、しっかりとした政権交代可能な野党として立て直していいのかどうか、その動きに注目して行きたい。

井手教授の「all for all」、希望の党で生かされたのか

ただ、残念なのは、せっかく「三党合意」を実現した民主党の流れを汲んでいながら、その成果を正しく受け継いでいない事だろう。前原代表になって、井手英策慶応義塾大学教授の打ち出した「all for all」の精神が、民進党の政策の大きな柱になってきた。ところがこの精神は、どこかに飛んでしまっている。もっとも、この「all for all」については、消費税増税を総て社会保障や教育の充実に充てるという事は、結果的に赤字国債で社会保障を賄うことに繋がるわけで、「給付先行型の福祉国家」にしてしまった日本では、将来世代につけ回しすることにならざるを得ないのだ。

最新の『エコノミスト』(2017年10月24日号毎日新聞刊)での井手教授のインタビューを読む限り、前原氏への信頼は継続しており、希望の党の中にも「all for all」の考え方が、政策協定書のなかで「税の恩典が全ての国民に行きわたる仕組みを強化する」と受け入れられていると評価されている。なかなか直ぐには理解し難い内容が語られており、今後引き続き検討して行きたい。

立憲民主党の消費税増税延期論、逃げてはいけない財源問題

それでも、井手理論は未だ消費税の増税から逃げていなかったのだが、希望の党は「凍結」で、「無駄を省いて対応する」と、どこかで聞いたスローガンが空しく響いていた。あまりにも無責任極まりない。さらに、立憲民主党も消費税の引き上げには延期すると主張している。多くの働く人たちの所得が伸び悩んでいる中では、消費税の引き上げはマイナスと判断しているようだが、消費税の引き上げをしないで保育や医療に従事する人たちの労働条件を引き上げる財源をどのように確保していけるのか、社会保障にとって重要な財源問題を先送りしている点では、とてもリベラルとは言えまい。急遽立ち上げた政党とは言え、残念ではある。

気になるエネルギー問題の行方、原発ファーストでなく再生エネルギー

ギー・ファーストへ

今度の選挙の争点になりそうであり、余り大きく取り上げられていないのが原子力発電を含めた電力エネルギー問題である。小泉・細川両元総理の原発廃止提言もあり、引き続き大きな問題になることは確実である。

日本においても電力の自由化は着々と進められ、2016年4月から電力の小売りの自由化が始まり、2020年には発電、送配電、小売りの3部門分社化する法的分離が完成する。この発送電分離によって、日本の電力市場は大きなターニングポイントを迎えようとしている。とくに、新規参入する再生エネルギー事業者にとって、自由に発電事業に新規参入でき、再生エネルギーで発電された電気が他の電力会社と公平に取り扱われ、それを消費者が自由に選択できるようになることの意義は極めて重要だ。

再生エネルギー固定価格買い取り制度の導入は、画期的なものだ

ただし、費用膨張や季節の需給バランスのズレが生じている

もう一つは、東日本大震災のもたらした大きな変化として、「再生エネルギー固定価格買い取り制度」の導入で、予想以上の政策効果が発揮されている。導入以降の再生エネルギーの伸び率は、年率29%に達しているのだ。驚くべき伸び率といえよう。

ただし、問題が生じていたのも事実である。一つは、費用の膨張であり、二つには季節によって需給バランスが崩れ、電力システムの安定が保てなくなる問題である。

再生エネルギーは限界費用ゼロであり、優先して使われるべきだ

この二つ目の問題についての解決策として、「無保証、無制限の出力抑制」という再生エネルギーで発電された電気を電力会社は電力システムに受け入れることを無制限に拒み、それによって売電収入を失っても電力会社は補償しなくても良い、という一方的なルールを打ち出している。そのため、再生エネルギーへの開発の断念や意欲の減退が起きているという。増え続けている再生エネルギーによる電力は、一度設定されれば限界費用がゼロなので、再生エネルギーを使わないで捨ててしまう事のデメリットは、まことに非経済的であり国民経済のロスにつながるのだ。この点の、電力会社の一方的な「無保証、無制限の出力抑制」ルールを変えさせなければなるまい。

「先着優先」から「間接オークション」による系統運用ルールへ

どうすればよいのだろうか。一つは、系統運用ルールの改定であり、これまでの日本では「先着優先」といって10年先まで先に系統に予約していたものが優先的に利用できるルールが適用されている。原発は稼働していないのに予約しているため、その分を新規参入者が排除される無駄が生じている。それを変えるために打ち出されたエネ庁の「地域間関係線の利用ルールなどに関する検討会」が今年3月答申をだし、「先着優先」から「間接オークション」によって配分することに切り替えた。ところが、日本の卸売電力市場で取引される電力量の比率が2%程度でしかない。なぜなら電力会社が自社で発電し、自社で送電・販売しているので市場を通さなくても良いからだ。この電力卸市場をどう活用できるものにしていくか、今後の大きな改革課題の一つだろう。

もう一つの問題は、再エネ電力を多くの系統に受け入れられるよう、電力の広域的な融通を本格的に行うべきことである。電力需要の大きい東京、中部、関西エリアに広域融通をするために、電力会社間の「関係線」や「周波数変換所」のボトルネックを早く解消する必要がある。

原子力の廃炉費用を、新電力業者の託送料金に上乗せは問題だ

さらに、見逃すことができないのが、国の原子力ファーストの方針がもたらす問題である。それは、端的に言えば東電福島「廃炉・賠償費用」をどのように負担させるのか、という点に表れてくる。色々と複雑な問題を指摘しなければならぬのだが、経産省は福島第一原発事故に伴う廃炉費用と賠償費用を、新たに「託送料金への上乗せ」のかたちで、新電力の顧客も含めた電力消費者全員に負担させようとしているのだ。

これから進む電力改革の下で、原子力を持たない新規加入者が増え、原発を持つ電力会社だけが廃炉費用などを持つことは不公平だと思っているようだ。これまで国は、廃炉費用も含めて原子力のコスト面での優位性を主張してきた。ところが、廃炉費用を託送量に含んで負担させるという事は、廃炉費用をともに負担しては、新電力と競争に打ち勝てないという事を意味しているのではないだろうか。きちんとした説明が求められよう。

まだまだ考えるべきことは多いのだが、原子力ファーストで進めようとしていることが、再生エネルギーの発展を妨げ始めていることは確かであり、国のエネルギー戦略の転換が求められているように思える。